

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	220 東大和市	13220	3012805002456	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称					
社会福祉法人この指とまれ					
(8)主たる事務所の住所	東京都	東大和市	清水3丁目855-2		
(9)主たる事務所の電話番号	042-564-2883	(10)主たる事務所のFAX番号	042-564-2873	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://konoyubitomare.or.jp/		(14)法人のメールアドレス	mail@konoyubitomare.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成27年2月9日		(16)法人の設立登記年月日	平成27年2月10日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	18,564
-----------	----------	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
五十嵐 昭二 会社員	R7.6.21 ~ R11.6	2 無	2 無	1
加治屋 岳志 無職	R7.6.21 ~ R11.6	2 無	1 有	1
千葉 總子 無職	R7.6.21 ~ R11.6	2 無	2 無	1
中山 久栄 NPO法人アダージョ ライブリー工房施設長	R7.6.21 ~ R11.6	2 無	1 有	1
瀧本 万里子 無職	R7.6.21 ~ R11.6	2 無	2 無	0
日比野 剛 社会福祉法人東京都社会福祉事業団東京七生福祉園職員	R7.6.21 ~ R11.6	2 無	1 有	0
村木 隆浩 日本電信電話株式会社 会社員	R7.6.21 ~ R11.6	2 無	2 無	1
山浦 達史 NPO法人こびち会・サービス管理責任者	R7.6.21 ~ R11.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	11,515,878	2 特例無
----------	----------	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任 年月日	(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議 員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理 事と親族等特 殊関係にある 者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会 計年度における 理事会への 出席回数
鈴木 真千子	1 理事長 R7.6.21 ～ R9.6	平成27年2月11日	2 非常勤	令和7年6月21日 当法人放課後等デイサービス・相談支援事業所管理者		2 無	5
田中 海之	3 その他理事 R7.6.21 ～ R9.6		2 非常勤	令和7年6月21日 合同会社ボナール代表		2 無	2 無
早山 宏子	3 その他理事 R7.6.21 ～ R9.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和7年6月21日 ビーフェア田無まから保育園保育士		2 無	4
前橋 美保	3 その他理事 R7.6.21 ～ R9.6		2 非常勤	令和7年6月21日 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 無
高谷 明美	3 その他理事 R7.6.21 ～ R9.6		2 非常勤	令和7年6月21日 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	5
木原 則子	3 その他理事 R7.6.21 ～ R9.6		2 非常勤	令和7年6月21日 当法人事業所相談支援にじ相談支援員		2 無	2 無
			2 非常勤	令和7年6月21日 当法人グループホームのりずむ管理者・サービス管理責任者・世話人		2 無	4
			3 施設の管理者	令和7年6月21日 当法人事業所デイグループぱく児童発達支援管理責任者		2 無	4
			3 施設の管理者	令和7年6月21日 当法人事業所デイグループぱく児童発達支援管理責任者		2 無	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	35,058
----------	---	----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
尾崎 美佐子	無職 R7.6.21 ~ R9.6	2 無	令和7年6月21日
小川 則之	CIL相談専門支援員 R7.6.21 ~ R9.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他) 1 有	4 令和7年6月21日
		6 財務管理に識見を有する者 (その他)	4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)非常勤者の実数	1
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0.1
		常勤換算数	0.3
(2)施設・事業所職員の人数		(3)非常勤者の実数	20
①常勤専従者の実数	6	②常勤兼務者の実数	0.6
		常勤換算数	6.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和7年6月21日	6 2 2	「令和6年度事業報告案」の承認 「令和6年度決算報告(案)」の承認 監査報告 次期理事・監事候補者について

(4)うち開催を省略した回数	1
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和7年5月31日	5	1	「令和6年度事業報告(案)」の審議、承認/「令和6年度決算報告(案)」の審議、承認 監査報告/評議員選任解任委員会決定事項報告 社会福祉法人この指とまれ 評議員選任解任委員、評議員、理事、監事の定年に関する細則制定、審議 役員改選「新役員名簿」審議、承認/「経理規定」改訂(案) 審議、承認 令和6年度会計定時評議員会(案)の日時、場所並びに議題・議案の決定 令和7年度第2回理事会の日時、場所並びに議題・議案の決定
令和7年6月21日	5	2	理事長選出の件 理事長代理の制定について 令和7年度補正予算(案) 審議 「職員育児・介護休業規程」「就業規則」の一部改正案について 令和7年度第3回理事会の検討
令和7年12月6日	6	1	「令和7年度前期事業報告」の審議、承認 「令和7年度前期会計報告」の審議、承認 「グループホームりずむ」バックアップ施設追加登録について承認 定款及び定款細則に「業務執行理事」の権限を載せる件審議 「経理規定」の会計区分名称変更について、審議、承認 令和7年度第5回理事会の日時、場所並びに議題・議案の決定
令和8年3月7日	6	2	令和7年度後期(令和7年10月～令和8年1月)事業報告 令和8年度「事業計画(案)」 審議、承認 令和8年度「予算(案)」審議、承認 「業務執行理事」設定について 審議 次回理事会等の開催予定(案) 審議、決定

(4)うち開催を省略した回数1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	戸叶 巖 尾崎 美佐子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	小さい修正はあるが、不正はないと報告があった
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	指摘していただいた点を訂正した。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）			
100	本部拠点	00000001	本部経理区分				本部				
		東京都	東大和市	清水三丁目8 5 5 番地 2		2 民間からの賃借等 3 自己所有 平成27年2月10日 0 0					
		ア建設費	平成29年6月19日				0 176,380				
		イ大規模修繕									
100	本部拠点	02090103	障害児通所支援事業（放課後デイサービス）				デイグループぱく				
		東京都	東大和市	清水三丁目8 5 5 番地 2		2 民間からの賃借等 3 自己所有 平成29年9月1日 10 1,773					
		ア建設費	平成29年6月19日		4,561,760		36,000,000	40,561,760	176,380		
		イ大規模修繕									
100	本部拠点	02130303	計画相談支援				相談支援にじ				
		東京都	東大和市	清水三丁目8 5 5 番地 2		2 民間からの賃借等 3 自己所有 平成27年4月1日 0 126					
		ア建設費	平成29年6月19日				0				
		イ大規模修繕									
100	本部拠点	02090201	障害児相談支援事業（障害児支援利用援助）				相談支援にじ				
		東京都	東大和市	清水三丁目8 5 5 番地 2		2 民間からの賃借等 3 自己所有 平成27年4月1日 0 87					
		ア建設費	平成29年6月19日				0				
		イ大規模修繕									
100	本部拠点	02090103	障害児通所支援事業（放課後デイサービス）				デイグループはっと				
		東京都	東大和市	清水三丁目7 8 5 番地 2		3 自己所有 3 自己所有 平成27年4月1日 10 1,826					
		ア建設費	平成18年12月12日				0				
		イ大規模修繕									
100	本部拠点	02130114	障害福祉サービス事業（共同生活援助）				グループホームりずむ				
		東京都	東大和市	清水三丁目7 8 5 番地 2		3 自己所有 3 自己所有 平成27年4月1日 6 72					
		ア建設費	平成18年12月12日		982,500	24,657,000	31,178,067	56,817,567	278,000		
		イ大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人／年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組②（地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援）	地域安全パトロール 等	東大和市
	ステッカーを掲示し安全なまちづくり事業に協賛。社会福祉協議会フードバンク事業の案内を周知。	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況	

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組		
①任意事項の公表の有無		
㊦事業報告	1 有	
㊦財産目録	1 有	
㊦事業計画書	1 有	
㊦第三者評価結果	1 有	
㊦苦情処理結果	2 無	
㊦監事監査結果	1 有	
㊦附属明細書	1 有	
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況		
①事業運営に係る公費（円）	65,591,041	
②施設・設備に係る公費（円）	135,634	
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	16,721,708	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について		
施設名	直近の受審年度	
グループホームりずむ	2023	

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	東大和市による実地検査 1. 把握された注記すべき事項がされていないので、是正すること。 2. 附属明細書について計算書類の金額と一致していないので、是正すること。 3. 財産目録が様式に従っていないので是正すること。 4. 契約締結にあたっては、透明性を確保し適正に処理を行うこと。 結果通知日 令和7年11月21日
②実施した改善内容	1. 根本原因の抽出し、今後注記すべき事項があった際は注記いたします。 2. 3.顧問税理士に、整合性の確認や様式についてを確認し、令和7年度計算書類からは改善済み 4. 契約締結の際、見積り合わせや話し合いの経過を稟議書等で明らかにし、契約締結を行うように致します。 監事にも確認力所について確認・指導を受けました。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県国民社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称